【愛知県中小企業団体中央会会長 発言要旨】

賃金の引上げは、従業員の生活を守るため、企業の魅力を向上させるため、そして日本経済を成長と分配の好循環に導くために極めて重要であり、この流れを定着させることが必要であると考えます。

しかしながら、中小企業においては、これまで収益の改善を伴わない、防衛的な賃上げを行っている企業も多く、持続的に賃金の引上げを続けていくためには、サプライチェーン全体で、そして労務費を含めた適切な価格転嫁ができる社会の実現が不可欠です。

こうした中、本日このように県内の関係機関・団体が共同宣言を改めて発出し、さらに連携を密にして、取引の適正化・価格転嫁の促進に向けた取組を加速していくことは大変有意義だと考えます。

大企業に比べて経営基盤が弱い中小企業が原資を十分に確保できない中で、毎年大幅な賃金の引き上げを続けていくことはすぐに限界がきますので、価格転嫁が当たり前の商習慣となるような社会の実現に向け、中央会もしっかりと貢献してまいりますのでよろしくお願いいたします。